

平成30年度経営改革の主な取組結果

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	担当課
I 財政運営の健全化					
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進					
	公債費負担の軽減	市債発行を必要最低限に抑える等、継続した公債費負担の軽減に努めてきた。しかし、大型投資的事業実施による公債費の増大が避けられないことから、その実施にあたっては、交付税措置が受けられる有利な市債を活用するなど、起債許可ラインである18%以下に努めている。 ○実質公債費比率（3ヵ年平均） 平成29年度 8.2% 平成30年度 8.7%（暫定値）	3,335,641	3,358,277	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化					
	彦根市立病院新改革プランに基づく経営改善	経常損益の黒字化を目指して、「彦根市立病院新改革プラン（目標期間：平成28年度～令和2年度）」に基づき、収益増加、経費削減等の経営の効率化に努めた。 1 経営の効率化 ①レセプト請求の適正化および施設基準届出強化 ②患者数 ・入院患者数 平成29年度 121,006人 平成30年度 123,195人（前年度比：2,189人、1.8%増加） ・外来患者数 平成29年度 228,815人 平成30年度 231,278人（前年度比：2,463人、1.1%増加） ③診療単価 ・入院 平成29年度 57,456円 平成30年度 59,963円（前年度比：2,507円、4.4%増加） ・外来 平成29年度 13,522円 平成30年度 14,339円（前年度比：817円、6.0%増加） ④目標管理 ・年度目標の決定および結果の評価のため、年2回の院長ヒアリングの実施 ・職員へ経営感覚を浸透させるため、年3回の経営推進会議を開催 ⑤全診療科に対する原価計算の実施 ⑥診療材料および薬品購入価格の適正化 2 地域医療構想を踏まえた役割の明確化 ①医療の質の向上に向けた取組 7診療科に対してバスアセスメント（診療内容の評価）の実施 ②地域包括ケア病棟の導入 平成30年10月1日開設 3 再編・ネットワーク化 ①湖東保険医療圏内4病院での連携強化 毎週1回4病院の連携会議を実施し、転院する患者の情報を共有 ②地域医療支援病院 平成30年3月27日承認	経常損失 ▲413,240	経常損失 ▲53,144	経営戦略室
3 投資事業の精査と債務の適正な管理					
	社会資本整備総合交付金を活用しての道路関係事業の推進（進捗）	社会資本整備総合交付金により、都市計画道路および新設改良道路の整備を推進（進捗）した。都市計画道路および新設改良道路の整備にあたっては、平成22年度から継続して社会資本整備総合交付金を活用して事業に取り組んでおり、一般財源の歳出抑制を図っている。 ◆平成30年度実施予定箇所：10箇所 → 実施箇所：10箇所 ●各年度道路建設費等決算額 ◎平成29年度決算額 655,802千円 （平成29年度交付金 361,428千円） ◎平成30年度決算額 899,209千円 （平成30年度交付金 494,773千円）	655,802	899,209	道路河川課
4 補助金・交付金の見直し					
	—	—	—	—	—
5 一般行政経費の徹底した削減					
	令和元年度当初予算 枠配分方式の導入による削減	令和元年度当初予算編成については、限られた財源を最大限に活用すべく、市民ニーズが的確に把握できる原課（部局）に対し、予算枠の配分をおこない、部局内での優先順位を定めた上で、予算要求する方式へ見直し、財政の健全化を図り、歳出規模の削減や事業精査に努めた。 主な効果としては、あらかじめ一般財源総額を配分するため、基金等の財源にできる限り依存せずに予算編成をおこなうことができた。	—	—	財政課

大項目	取組内容	説明	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	担当課																											
II 歳入確保策の積極的な展開																																
1 未収金対策の強化																																
	未収金対策の強化	<p>「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取り組んだ。</p> <p>◎未収金額（現年＋滞納繰越額）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,080,330千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>884,303千円</td> </tr> <tr> <td>☆未収金増減額(H30-H29)</td> <td>△196,027千円</td> </tr> </table> <p>◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く）</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>672,306千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>657,625千円</td> </tr> <tr> <td>☆未収金増減額(H30-H29)</td> <td>△14,681千円</td> </tr> </table>	平成29年度	1,080,330千円	平成30年度	884,303千円	☆未収金増減額(H30-H29)	△196,027千円	平成29年度	672,306千円	平成30年度	657,625千円	☆未収金増減額(H30-H29)	△14,681千円	<table border="0"> <tr> <td>市税</td> <td>(増減額)</td> <td>△3,096</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td></td> <td>△4,239</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td></td> <td>△9,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>△14,681</td> </tr> </table>	市税	(増減額)	△3,096	使用料		△4,239	負担金		2,065	諸収入		△9,411	合計		△14,681		各課
平成29年度	1,080,330千円																															
平成30年度	884,303千円																															
☆未収金増減額(H30-H29)	△196,027千円																															
平成29年度	672,306千円																															
平成30年度	657,625千円																															
☆未収金増減額(H30-H29)	△14,681千円																															
市税	(増減額)	△3,096																														
使用料		△4,239																														
負担金		2,065																														
諸収入		△9,411																														
合計		△14,681																														
2 市有財産の適正管理																																
	基金の運用収益の確保	管理する基金の内、中長期に渡り取崩しが予定されていない一般廃棄物処理施設整備基金を原資として、平成30年度において、新たに銀行の定期預金よりも高い利率となる地方債券による運用を行うことにより、収益の確保を図った。	782	2,111	出納室																											
	普通財産の売却	市が所有する土地で利活用の予定がないものは、商品土地として整い次第、売却処分しており、平成30年度についても実施した。 平成30年度実績：14件／446.76㎡／3,182千円	18,850	3,182	公有財産管理課																											
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘																																
	「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプ販売	本市キャラクターの「ひこにゃん」および「いいのすけ」のLINEスタンプを販売し、分配金収入を得た。	122	82	ひこにゃんブランド推進室																											
	城山観覧料の見直し	<p>国宝・彦根城築城410年祭開催期間中（平成29年3月18日から同年12月10日まで）、城山観覧料の特例を定めて歳入確保を図っていた。410年祭終了後に観覧料を再設定するにあたり、世界遺産登録やさらなる文化財の保存整備の推進を図るため、従前の金額を上回る料金設定とし、410年祭終了以降の歳入落ち込みの抑制を図った。</p> <p>○観覧料の推移 開催前 一般600円、開催中一般1000円、開催後（現行）一般800円</p>	640,800	466,045	文化財課																											
	広報紙発行事業、ホームページ事業での収入確保	広報ひこね、彦根市ホームページで広告料収入を確保した。	1,870	3,660	広報課																											
	ふるさと彦根応援寄附事業の見直し	<p>彦根市へのふるさと彦根応援寄附をさらに多く受入れるため、ふるさと納税の寄附者に対する返礼品関連業務を事業者へ委託し、返礼品の拡充を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成28年度寄附額</td> <td>123,139千円</td> <td>（100,000千円の大口寄附を含む。）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度寄附額</td> <td>71,540千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度寄附額</td> <td>125,433千円</td> <td></td> </tr> </table>	平成28年度寄附額	123,139千円	（100,000千円の大口寄附を含む。）	平成29年度寄附額	71,540千円		平成30年度寄附額	125,433千円		71,540	125,433	まちづくり推進室																		
平成28年度寄附額	123,139千円	（100,000千円の大口寄附を含む。）																														
平成29年度寄附額	71,540千円																															
平成30年度寄附額	125,433千円																															

大項目	取組内容	説明	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	担当課
Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備					
1 行政評価を反映した施策の見直し					
	—	—	—	—	—
2 職員の定数管理と組織力の向上					
職員の定員の適正化	定員適正化計画(平成18年～平成22年度)以降も引き続き、組織・機構の見直しに取り組み、事業規模に応じた適正な人事管理に努めてきた。しかし職員数については、様々な行政需要に対応するために、更なる削減は困難な状況である。平成30年度においては、新たに市長直轄組織としてシティプロモーション推進課と秘書広報課を、女性活躍を推進するため、企画振興部企画課内に女性活躍推進室を、それぞれ設置した。一方、全体の異動規模は抑え、この数年で採用した若手職員の定着と組織力の向上を行った。 ・平成29年度 1,581人(平成29年4月1日現在) ・平成30年度 1,579人(平成30年4月1日現在) なお、病院事業および水道事業を除く人件費(時間外勤務手当、退職手当等は除く。)は右記のとおり。	6,313,839	6,477,503	人事課	
適切な人員配置による超過勤務の削減	超過勤務の縮減については、定時退庁日の徹底や業務配分および人員配置の見直し、また事務の簡素化等の業務改善に努めているところであるが、平成30年度の職員一人あたりの時間外勤務時間数は、前年度比87.3%(市立病院を除く時間数)と大幅に減少した。これは、仮庁舎の賃借条件による平日夜11時までの物理的な時間外勤務の制限が大きな要因のひとつと考えられるほか、平成29年度より開始した働き方・業務改革において、「ハッピーフライデー」や「定時退庁」等の呼びかけを、若手職員から選出したワーキンググループのメンバーにより取り組んだ。 なお、病院事業および水道事業を除く時間外勤務手当は右記のとおり。	423,284	400,846	人事課	
人材育成のための研修の充実	変革の時代に対応した自律型職員の形成に向けた人材育成を推進するため、階層別研修や専門研修等の充実に努めた。平成30年度は、政策形成能力養成研修と管理職研修について、湖東定住自立圏構想の事業として、近隣4町の職員とともに取り組んだ。また、職員のコンプライアンス意識を高めるため、公務員倫理研修を行った。	—	—	人事課	
3 組織機構等の見直し					
組織・機構の見直し	彦根市総合計画基本構想のコンセプト「風格と魅力ある都市の創造」の実現に向け、施策・事業が更に機能的に展開できるように、所属の新設や再編などを行ったほか、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、文化財課等を市長直轄組織に移管し、平成31年度からの組織・機構の見直しを行った。 ・危機管理担当部署、文化財課、彦根城世界遺産登録推進課、彦根城管理事務所を市長直轄組織に移管 ・ひこにゃんブランド推進室をシティプロモーション推進課に移管 ・少年センターを子ども未来部に移管 ・プレミアム付商品券事業推進室を新設	—	—	人事課	
4 民間活力の活用					
高度な専門知識を要する教務についての支援委託	ICT技術については、高度化・複雑化が進んでおり、高度な専門知識が必要となっている。小中学校における最適な情報基盤の構築のため、ICTに関する専門性を持つ企業に支援を依頼した。 臨時職員等に係る社会保険関係業務については、専門的な知識が必要であること、手続きに係る書類を多数作成する必要があること、作成した書類を職業安定所等へ持参しなくてはならないことなどから、社会保険労務士に委託した。	1858	1,980	教育総務課	
専用窓口業務(ヘルプデスク)の民間委託	情報基盤に関する障害や故障への問合せ等に関して、効率的かつ迅速な対応を行うため、ワンストップで対応する専用窓口業務(ヘルプデスク)をICTに関する専門性を持つ企業に委託した。	4,374	5,832	情報政策課	
5 透明性の高い行政運営の推進					
統一的な基準による公会計制度の整備	平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、コスト情報・ストック情報を「見える化」し、また財政指標を他市と比較することにより、本市の財政マネジメントに活用している。	—	—	財政課	
違反対象物公表制度の実施	重大な消防法令違反のある建物について、建物の危険性に関する情報を市ホームページ上に公表し、利用者である市民等の選択を通じて火災被害の軽減を図るとともに、建物の関係者による防火安全対策の確立を促すもの。公表対象5件 是正件数3件	—	—	予防課	